

01	1	新規
	2	更新

※02受付番号

03業者コード

※申請者 04の規模	05適格組 合証明	平成 年 月 日 第 号
---------------	--------------	-----------------

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）

平成29・30・31年度において、貴機構で行われる物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 殿

06 郵便番号

07 フリガナ住所

08 フリガナ商号又は名称

09 フリガナ代表者氏名 (役職) (氏名)

10 フリガナ担当者氏名

11 電話番号 12 FAX番号

13 主たる事業の種類	1 物品の製造	2 物品の販売	3 役務の提供等	4 物品の買受
	[a. ゴム製品 b. その他]	[c. 卸売 d. 小売]	[e. ソフトウェア業又は情報処理サービス業 f. 旅館業 g. サービス業・h. その他]	[i. 立木竹 j. その他]

※欄については、記載しないこと。（以下同じ）

※受付番号																				
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

業者コード																				
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

14 希望する資格の種類等 (○をつける。複数選択可)

資格の種類	物品の製造	
	営業品目	1
2		ゴム・皮革・プラスチック製品類
3		窯業・土石製品類
4		非鉄金属・金属製品類
5		フォーム印刷
6		その他印刷類
7		図書類
8		電子出版物類
9		紙・紙加工品類
10		車両類
11		その他輸送・搬送機械器具類
12		船舶類
13		燃料類
14		家具・什器類
15		一般・産業用機器類
16		電気・通信用機器類
17		電子計算機類
18		精密機器類
19		医療用機器類
20		事務用機器類
21		その他機器類
22		医薬品・医療用品類
23		事務用品類
24		土木・建設・建築材料
29	その他	

資格の種類	物品の販売	
	営業品目	1
2		ゴム・皮革・プラスチック製品類
3		窯業・土石製品類
4		非鉄金属・金属製品類
5		フォーム印刷
6		その他印刷類
7		図書類
8		電子出版物類
9		紙・紙加工品類
10		車両類
11		その他輸送・搬送機械器具類
12		船舶類
13		燃料類
14		家具・什器類
15		一般・産業用機器類
16		電気・通信用機器類
17		電子計算機類
18		精密機器類
19		医療用機器類
20		事務用機器類
21		その他機器類
22		医薬品・医療用品類
23		事務用品類
24		土木・建設・建築材料
29	その他	

資格の種類	役務の提供等	
	営業品目	1
2		写真・製図
3		調査・研究
4		情報処理
5		翻訳・通訳・速記
6		ソフトウェア開発
7		会場等の借り上げ
8		賃貸借
9		建物管理等各種保守管理
10		運送
11		車両整備
12		船舶整備
13		電子出版
15		その他

資格の種類	物品の買受け	
品営業目	1	立木竹
	2	その他

※受付番号

業者コード

15 製造・販売等実績	①直前々年度分決算		②直前年度分決算		③前2か年間の年間平均実績高 (千円)												
	年 月から 年 月から (千円)	年 月から 年 月から (千円)	年 月から 年 月から (千円)	年 月から 年 月から (千円)													

16 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)	剰余(欠損)金 処分(千円)	決算後の増減額 (千円)	合計 (千円)												
	① (うち外国資本) 払込資本金				()
	② 準備金・積立金																
	③次期繰越利益(欠損)金																
	④ 計																

18 外 資 状 況	1 外国籍会社 〔国名： 〕
	2 日本国籍会社 〔国名： 〕 〔比率： 100%〕
	3 日本国籍会社 〔国名： 〕 〔比率： %〕 〔国名： 〕 〔比率： %〕

17 経営 状況	流動 比率	流動資産 (千円)	× 100 =											(%)
		流動負債 (千円)												

19 営業 年数 等	営業年数 (年)

20 常勤職員の数 (人)						
	うち役員等数					

21 設備 の 額(千円)	① 機械装置類	② 運搬具類	③ 工具その他	④ 合計

22 主要 設備 の 規模	
---------------------------	--

※受付番号																				
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

業者コード																				
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

営 業 所 一 覧 表

営 業 所 名 称	郵 便 号	所 在 地	電 話 番 号 (上段)	
			F A X 番 号 (下段)	
()	-			
()	-			
()	-			
()	-			
()	-			
()	-			
()	-			
()	-			
()	-			
()	-			

記載要領

- 1 「営業所名称」欄には、機構と常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、()内に連絡担当者名を記載すること。
- 2 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。

競争契約参加資格審査申請書変更届（物品の製造等）

平成 年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 殿

住 所 〒
商号又は名称
代表者氏名

㊞

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2 変更事項に係る添付書類名

「商号又は名称」及び「代表者氏名」を変更する場合はフリガナを付すること。

記載要領

本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。